

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
		全体計画				経費区分		-		内線	3630
事務事業名	4319 教室等開催事業										
所 属	130600 社会共創部・中央公民館										
施 策	07013700 男女共同参画社会の実現										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	100698 教育費・社会教育費・すざか女性未来館費									
	事業	980000 教室等開催事業									
事業目的						事業概要・効果					
<p>勤労女性及び勤労者家庭の福祉の増進を図るため、職業生活や家庭生活に必要な知識や諸技能の習得のための事業を推進する。</p>						<p>働く婦人の家設置の趣旨を踏まえ、女性の就労、勤労女性のスキルアップと家庭生活の両立、職業人としての知識・技能の習得に関する事業の一層の推進が期待される。また、男性も含めて参加できる講座づくりも必要である。 勤労女性や家庭女性の憩いの場、仲間づくり、交流の場としての運営を目指す。</p>					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
家庭生活、職業生活に必要な広い知識と諸技能の習得のため講座の実施 女性の就労支援講座を開催	家庭生活、職業生活に必要な広い知識と諸技能の習得のため講座の実施 女性の就労支援講座を開催
平成29年度 実績	平成30年度 実績
家庭生活、職業生活に必要な広い知識と諸技能の習得のための講座実施 女性の就労支援講座を開催	家庭生活、職業生活に必要な広い知識と諸技能の習得のための講座実施 女性の就労支援講座を開催
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
無し（予定）	

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		706	0
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		706	0
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.0
	嘱託職員	0.5	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	715.0	0.0
	嘱託職員	1,437.5	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,152.5	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		2,858.5	0.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	393	講師謝礼388 等
11節 需用費	46	消耗品費36 等
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	267	手数料254 等

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	公民館事業と類似する部分が多く、施設の状況・社会情勢等から31年度より中央公民館に事業を移管	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	公民館事業と類似する部分が多く、施設の状況・社会情勢等から31年度より中央公民館に事業を移管	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	公民館事業と類似する部分が多く、施設の状況・社会情勢等から31年度より中央公民館に事業を移管	

振り返り（決算年度の取組み課題）
公民館事業と類似する部分が多く、施設の状況・社会情勢等から31年度より中央公民館に事業を移管

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性 | 統合・終了

総合評価コメント

30年度末で廃止

2次評価

次年度以降の方向性 | 統合・終了

2次評価コメント

講座などは公民館事業として開催していく。

外部評価

次年度以降の方向性 |

外部評価コメント